

Ⅱ 調査結果の概要

[学校調査, 学校通信教育調査 (高等学校)]

1 幼稚園

(1)園数 (表1)

幼稚園数は11,252園(国立49園, 公立4,127園, 私立7,076園)で, 前年度より422園減少している。

表1 幼稚園の設置者別園数

区 分	計	(単位:園)		
		国 立	公 立	私 立
平成 18 年度	13,835	49	5,469	8,317
23	13,299	49	5,024	8,226
24	13,170	49	4,924	8,197
25	13,043	49	4,817	8,177
26	12,905	49	4,714	8,142
27	11,674	49	4,321	7,304
28	11,252	49	4,127	7,076

(2)学級数 (表2)

学級数は60,055学級で, 前年度より2,312学級減少している。

(3)園児数 (表2, 表3, 図1)

園児数は1,339,761人(男子678,658人, 女子661,103人)で, 前年度より62,687人減少している。

- ①園児数を年齢別にみると, 3歳児384,109人(全園児数の28.7%), 4歳児460,583人(同34.4%), 5歳児495,069人(同37.0%)である。
- ②一学級当たりの園児数は22.3人で, 前年度より0.2人減少している。
- ③本務教員一人当たり園児数は13.4人で, 前年度より0.4人減少している。
- ④小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率は48.5%で, 前年度より5.0ポイント低下している。

表2 幼稚園の学級数及び年齢別園児数

区 分	学級数	園 児 数				
		計	男	女	3歳	比率(%)
平成 18 年度	73,386	1,726,520	875,108	851,412	423,770	24.5
23	70,538	1,596,170	809,581	786,589	443,750	27.8
24	70,560	1,604,225	813,694	790,531	442,508	27.6
25	70,083	1,583,610	803,539	780,071	440,512	27.8
26	69,470	1,557,461	789,801	767,660	441,834	28.4
27	62,367	1,402,448	710,913	691,535	398,054	28.4
28	60,055	1,339,761	678,658	661,103	384,109	28.7

つづき

(単位:人)

区 分	園 児 数				一学級当たり 園児数	本務教員一人 当たり園児数
	4歳	比率(%)	5歳	比率(%)		
平成 18 年度	629,348	36.5	673,402	39.0	23.5	15.6
23	570,750	35.8	581,670	36.4	22.6	14.5
24	566,985	35.3	594,732	37.1	22.7	14.5
25	554,321	35.0	588,777	37.2	22.6	14.3
26	540,560	34.7	575,067	36.9	22.4	14.0
27	488,412	34.8	515,982	36.8	22.5	13.8
28	460,583	34.4	495,069	37.0	22.3	13.4

図1 幼稚園の園児数の推移

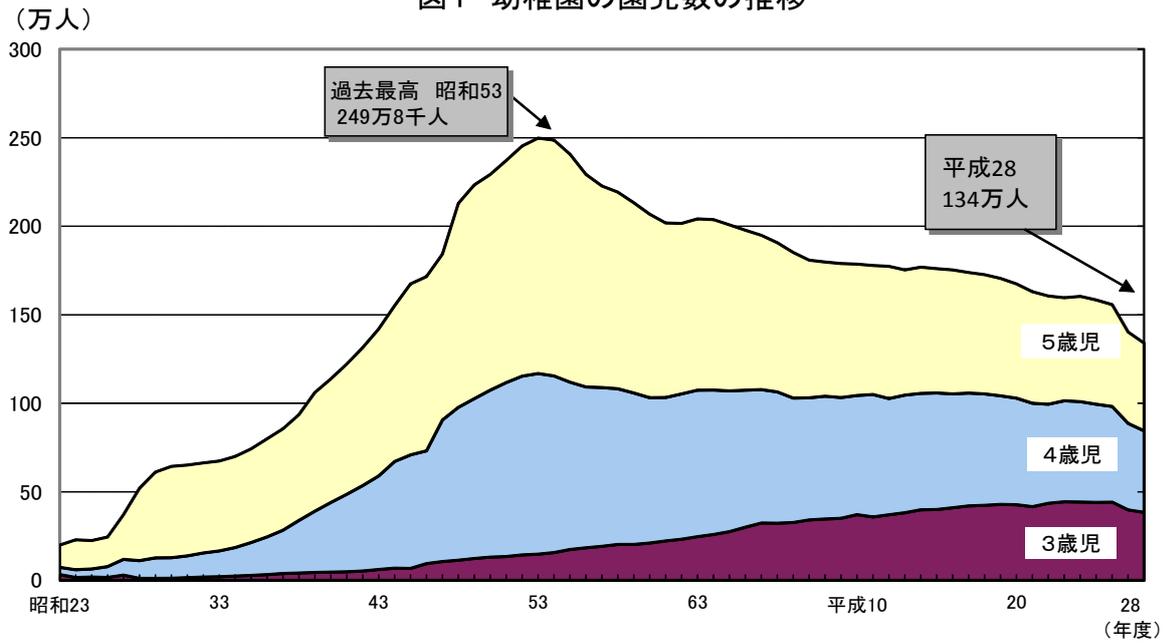


表3 都道府県別にみた小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

区分	比率(%)	区分	比率(%)	区分	比率(%)
全 国	48.5	富 山	21.9	島 根	23.9
北海道	52.1	石 川	25.8	岡 山	43.3
青 森	24.7	福 井	18.9	広 島	41.9
岩 手	32.5	山 梨	26.0	山 口	49.0
宮 城	60.6	長 野	20.8	徳 島	58.1
秋 田	18.1	岐 阜	45.3	香 川	56.0
山 形	37.2	静 岡	56.9	愛 媛	46.0
福 島	56.9	愛 知	45.4	高 知	21.6
茨 城	44.3	三 重	43.4	福 岡	49.3
栃 木	46.8	滋 賀	45.1	佐 賀	25.0
群 馬	39.2	京 都	44.8	長 崎	33.9
埼 玉	62.1	大 阪	52.8	熊 本	28.6
千 葉	61.4	兵 庫	53.4	大 分	55.3
東 京	56.5	奈 良	51.0	宮 崎	28.7
神奈川	61.1	和歌山	32.4	鹿児島	33.6
新 潟	18.4	鳥 取	17.1	沖 縄	72.8

(4) 教員数 (表 4)

教員数 (本務者) は 99,957 人 (男性 6,507 人, 女性 93,450 人) で, 前年度より 1,540 人減少し, 教員数 (本務者) のうち, 女性教員の占める比率は 93.5%である。

表 4 幼稚園の教員数 (本務者)

(単位: 人)

区 分	教 員 数 (本務者)	うち 女性教員	本務教員に 占める女性 教員の比率 (%)
平成18年度	110,807	103,903	93.8
23	110,402	103,084	93.4
24	110,836	103,418	93.3
25	111,111	103,738	93.4
26	111,059	103,648	93.3
27	101,497	94,769	93.4
28	99,957	93,450	93.5

2 幼保連携型認定こども園

(1) 園数 (表 5)

幼保連携型認定こども園数は 2,822 園 (公立 452 園, 私立 2,370 園) で, 前年度より 879 園増加している。

表 5 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(単位: 園)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成 26 年度
27	1,943	—	374	1,569
28	2,822	—	452	2,370

(2) 学級数 (表 6)

学級数は 13,722 学級で, 前年度より 3,723 学級増加している。

(3) 園児数 (表 6)

園児数は 397,587 人 (男子 204,065 人, 女子 193,522 人) で, 前年度より 116,451 人増加している。

- ① 園児数を年齢別にみると, 0~2 歳児 102,642 人 (全園児数の 25.8%), 3 歳児 96,946 人 (全園児数の 24.4%), 4 歳児 99,247 人 (同 25.0%), 5 歳児 98,752 人 (同 24.8%) である。
- ② 一学級当たりの園児数 (3~5 歳児) は 21.5 人で, 前年度より 0.1 人増加している。
- ③ 本務教育・保育職員一人当たり園児数は 7.0 人で, 前年度より 0.5 人減少している。
- ④ 小学校及び義務教育学校第 1 学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率は 6.9%である。

表 6 幼保連携型認定こども園の学級数及び年齢別園児数

区 分	学級数	園 児 数						
		計	男	女	0~2 歳	比率 (%)	3 歳	比率 (%)
平成 26 年度
27	9,999	281,136	143,741	137,395	67,115	23.9	69,782	24.8
28	13,722	397,587	204,065	193,522	102,642	25.8	96,946	24.4

つづき (単位: 人)

区 分	園 児 数				一学級当たり 園児数 (3~5歳児)	本務教育・保育職員 一人当たり園児数 (0~5歳児)
	4 歳	比率 (%)	5 歳	比率 (%)		
平成 26 年度
27	72,450	25.8	71,789	25.5	21.4	7.5
28	99,247	25.0	98,752	24.8	21.5	7.0

図2 幼保連携型認定こども園の園児数の推移

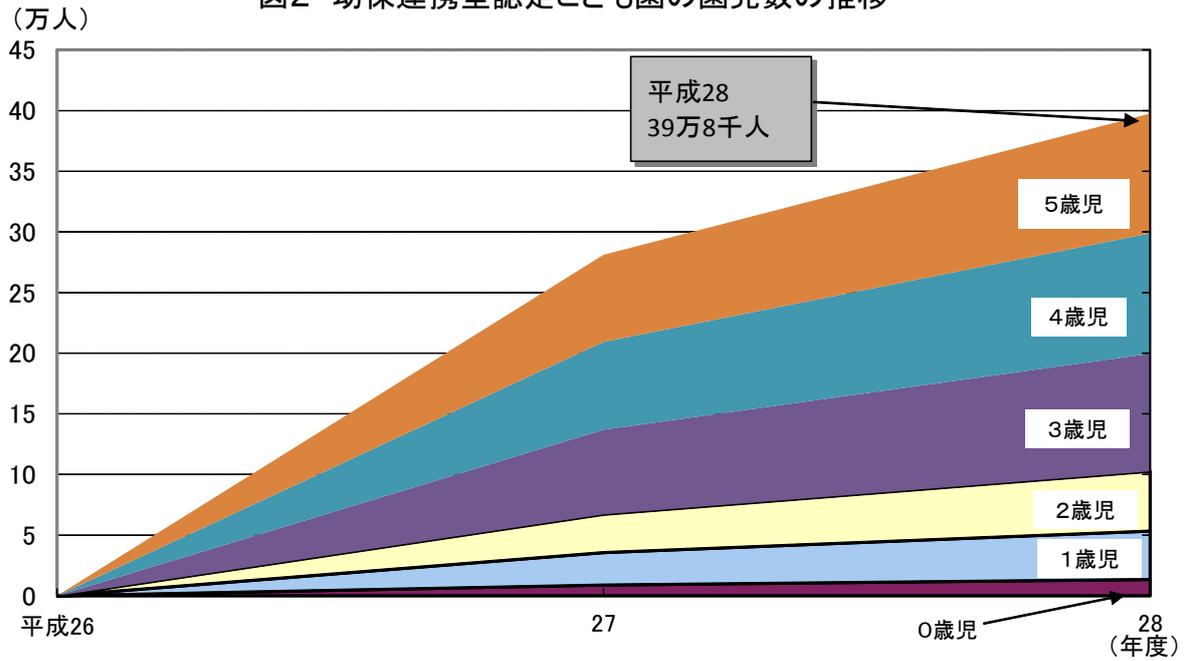


表7 都道府県別にみた小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率

区分	比率(%)	区分	比率(%)	区分	比率(%)
全 国	6.9	富 山	10.8	島 根	1.8
北海道	6.8	石 川	11.8	岡 山	4.4
青 森	22.9	福 井	15.1	広 島	6.4
岩 手	13.0	山 梨	9.1	山 口	3.4
宮 城	3.9	長 野	3.5	徳 島	5.9
秋 田	23.7	岐 阜	2.5	香 川	4.0
山 形	8.8	静 岡	11.2	愛 媛	8.4
福 島	10.2	愛 知	2.4	高 知	4.5
茨 城	16.6	三 重	1.4	福 岡	2.1
栃 木	14.5	滋 賀	13.5	佐 賀	22.0
群 馬	8.7	京 都	2.5	長 崎	12.1
埼 玉	3.2	大 阪	13.8	熊 本	9.6
千 葉	2.0	兵 庫	11.2	大 分	13.9
東 京	1.3	奈 良	6.7	宮 崎	14.5
神奈川	3.1	和歌山	7.3	鹿児島	15.5
新 潟	9.7	鳥 取	18.7	沖 縄	1.0

(4)教員数(表8)

教員数(本務者)は57,118人(男性3,126人,女性53,992人)で,前年度より19,657人増加し,教員数(本務者)のうち,女性教員の占める比率は94.5%である。

表8 幼保連携型認定こども園の教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	教員数 (本務者)	うち 女性教員	本務教員に
			占める女性 教員の比率(%)
平成26年度
27	37,461	35,337	94.3
28	57,118	53,992	94.5

3 小学校

(1)学校数(表9)

学校数は20,313校(本校20,139校,分校174校)で,前年度より288校減少している。

- ①国立の学校数は72校で,前年度と同数である。
- ②公立の学校数は20,011校で,前年度より291校減少している。
- ③私立の学校数は230校で,前年度より3校増加している。

表9 小学校の設置者別学校数

(単位:校)

区 分	計	国 立	公 立	うち分校	私 立
平成18年度	22,878	73	22,607	345	198
23	21,721	74	21,431	251	216
24	21,460	74	21,166	232	220
25	21,131	74	20,836	215	221
26	20,852	72	20,558	201	222
27	20,601	72	20,302	189	227
28	20,313	72	20,011	174	230

(2)学級数(表10)

学級数は271,764学級で,491学級減少している。

- ①「単式学級」数は227,630学級で,前年度より2,391学級減少している。
- ②「複式学級」数は4,748学級で,前年度より162学級減少している。
- ③「特別支援学級」数は39,386学級で,前年度より2,062学級増加している。

(注)「特別支援学級」とは,学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒(知的障害者,肢体不自由者,身体虚弱者,弱視者,難聴者,その他障害のある者で,特別支援学級において教育を行うことが適当なもの)で編制されている学級をいう。以下同じ。

表 1 0 小学校の編制方式別学級数

(単位：学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成 18 年度	277, 524	246, 110	6, 420	24, 994
23	276, 416	239, 263	5, 646	31, 507
24	275, 058	236, 845	5, 440	32, 773
25	273, 811	234, 443	5, 235	34, 133
26	272, 698	232, 082	5, 046	35, 570
27	272, 255	230, 021	4, 910	37, 324
28	271, 764	227, 630	4, 748	39, 386

(3)児童数 (表 1 1, 図 3)

児童数は 6,483,515 人 (男子 3,316,608 人, 女子 3,166,907 人) で, 前年度より 59,589 人減少している。

①第 1 学年の児童数は 1,066,375 人で, 前年度より 16,395 人減少している。

②一学級当たりの児童数は 23.9 人で, 前年度より 0.1 人減少している。

③本務教員一人当たりの児童数は 15.5 人で, 前年度より 0.2 人減少している。

表 1 1 小学校の学年別児童数

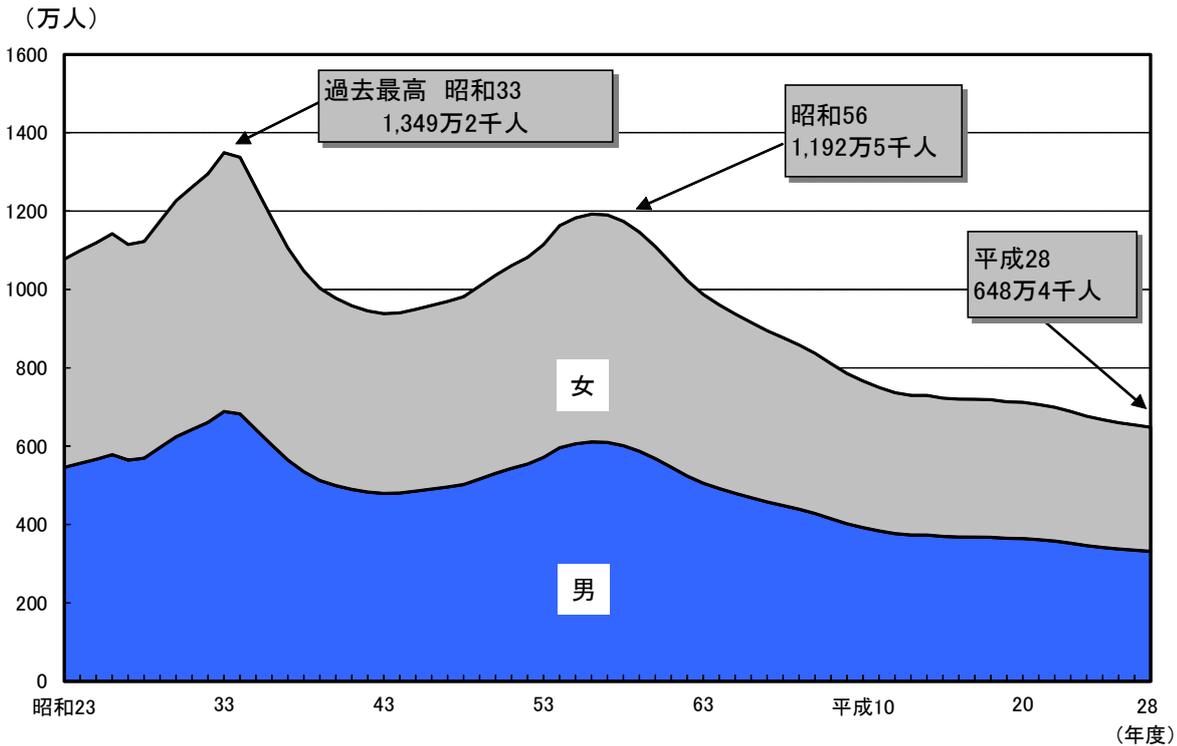
区 分	計			第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年
		男	女			
平成 18 年度	7, 187, 417	3, 675, 484	3, 511, 933	1, 181, 519	1, 199, 560	1, 191, 440
23	6, 887, 292	3, 525, 235	3, 362, 057	1, 097, 148	1, 121, 339	1, 141, 686
24	6, 764, 619	3, 462, 093	3, 302, 526	1, 061, 279	1, 096, 291	1, 120, 939
25	6, 676, 920	3, 416, 071	3, 260, 849	1, 088, 481	1, 060, 817	1, 096, 352
26	6, 600, 006	3, 377, 471	3, 222, 535	1, 090, 643	1, 088, 266	1, 061, 130
27	6, 543, 104	3, 347, 296	3, 195, 808	1, 082, 770	1, 090, 564	1, 088, 709
28	6, 483, 515	3, 316, 608	3, 166, 907	1, 066, 375	1, 081, 373	1, 089, 792

つづき

(単位：人)

区 分	第 4 学年	第 5 学年	第 6 学年	一学級当たり の児童数	本務教員一人当 たりの児童数
平成 18 年度	1, 200, 991	1, 181, 615	1, 232, 292	25.9	17.2
23	1, 168, 705	1, 176, 085	1, 182, 329	24.9	16.4
24	1, 141, 392	1, 168, 547	1, 176, 171	24.6	16.2
25	1, 121, 060	1, 141, 523	1, 168, 687	24.4	16.0
26	1, 096, 680	1, 121, 306	1, 141, 981	24.2	15.8
27	1, 061, 767	1, 097, 271	1, 122, 023	24.0	15.7
28	1, 088, 002	1, 061, 200	1, 096, 773	23.9	15.5

図3 小学校の児童数の推移



(4) 教員数 (表12)

教員数(本務者)は416,973人(男性157,334人,女性259,639人)で,前年度より179人減少し,教員数(本務者)のうち,女性教員の占める比率は62.3%で,前年度と同率である。

表12 小学校の教員数(本務者)

(単位:人)

区分	教員数 (本務者)	本務教員に 占める女性 教員の比率(%)	
		うち 女性教員	
平成18年度	417,858	261,951	62.7
23	419,467	263,332	62.8
24	418,707	262,606	62.7
25	417,553	261,109	62.5
26	416,475	259,875	62.4
27	417,152	260,025	62.3
28	416,973	259,639	62.3

4 中学校

(1) 学校数 (表13)

学校数は10,404校(本校10,324校,分校80校)で,前年度より80校減少している。

- ① 国立の学校数は73校で,前年度と同数である。
- ② 公立の学校数は9,555校で,前年度より82校減少している。
- ③ 私立の学校数は776校で前年度より2校増加している。
- ④ 中高一貫教育を行う学校数は併設型が464校,連携型が205校で,前年度より併設型は6校増加,連携型は前年度より33校増加している。

表 1 3 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国 立	公 立		私 立	計のうち中高一貫教育を行う学校 (再掲)	
				うち分校		併設型	連携型
平成 18 年度	10,992	76	10,190	71	726	98	177
23	10,751	73	9,915	80	763	289	178
24	10,699	73	9,860	82	766	309	174
25	10,628	73	9,784	81	771	318	169
26	10,557	73	9,707	81	777	403	168
27	10,484	73	9,637	82	774	458	172
28	10,404	73	9,555	80	776	464	205

(注) 中高一貫教育の実施形態について

- ①併設型とは、学校教育法第71条の規定により、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態である。
- ②連携型とは、学校教育法施行規則第75条及び第87条の規定により、簡便な高等学校入学者選抜を行い、同一または異なる設置者による中学校と高等学校を接続する形態である (表21について同じ)。

(2) 学級数 (表 1 4)

学級数は 121,582 学級で、前年度より 1,154 学級減少している。

- ①「単式学級」数は 103,563 学級で、前年度より 1,734 学級減少している。
- ②「複式学級」数は 177 学級で、前年度と同数である。
- ③「特別支援学級」数は 17,842 学級で、580 学級増加している。

表 1 4 中学校の編制方式別学級数

(単位：学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成 18 年度	118,467	107,297	218	10,952
23	122,309	107,816	193	14,300
24	122,445	107,384	191	14,870
25	122,915	107,113	192	15,610
26	122,924	106,259	183	16,482
27	122,736	105,297	177	17,262
28	121,582	103,563	177	17,842

(3) 生徒数 (表 1 5, 図 4)

生徒数は 3,406,029 人 (男子 1,742,199 人, 女子 1,663,830 人) で、前年度より 59,186 人減少している。

- ①第1学年の生徒数は 1,112,893 人で、前年度より 21,328 人減少している。
- ②一学級当たりの生徒数は 28.0 人で、前年度より 0.2 人減少している。
- ③本務教員一人当たりの生徒数は 13.5 人で、前年度より 0.2 人減少している。

表 1 5 中学校の学年別生徒数

区 分	計			第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年
		男	女			
平成 18 年度	3,601,527	1,842,098	1,759,429	1,187,620	1,199,518	1,214,389
23	3,573,821	1,825,801	1,748,020	1,192,817	1,185,091	1,195,913
24	3,552,663	1,815,641	1,737,022	1,174,041	1,193,010	1,185,612
25	3,536,182	1,808,914	1,727,268	1,168,214	1,174,254	1,193,714
26	3,504,334	1,793,059	1,711,275	1,160,536	1,168,733	1,175,065
27	3,465,215	1,772,818	1,692,397	1,134,221	1,161,268	1,169,726
28	3,406,029	1,742,199	1,663,830	1,112,893	1,133,117	1,160,019

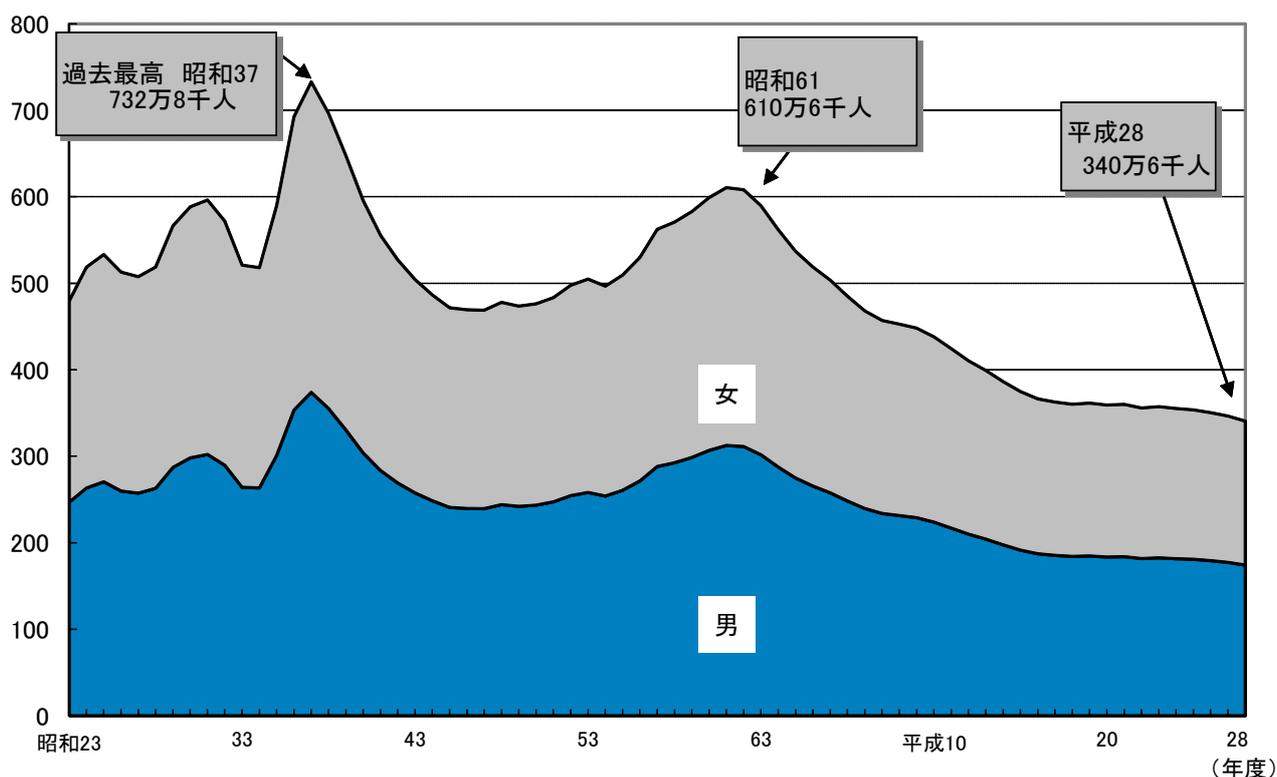
つづき

(単位：人)

区 分	一学級当たりの生徒数	本務教員一人当たりの生徒数
平成 18 年度	30.4	14.5
23	29.2	14.1
24	29.0	14.0
25	28.8	13.9
26	28.5	13.8
27	28.2	13.7
28	28.0	13.5

図4 中学校の生徒数の推移

(万人)



(4)教員数 (表 1 6)

教員数 (本務者) は 251,978 人 (男性 143,659 人, 女性 108,319 人) で, 前年度より 1,726 人減少し, 教員数 (本務者) のうち, 女性教員の占める比率は 43.0%で, 前年度より 0.2 ポイント上昇している。

表 1 6 中学校の教員数 (本務者)

(単位: 人)

区 分	教員数 (本務者)	うち 女性教員	本務教員に 占める女性 教員の比率 (%)
平成18年度	248,280	102,244	41.2
23	253,104	106,435	42.1
24	253,753	107,344	42.3
25	254,235	108,121	42.5
26	253,832	108,148	42.6
27	253,704	108,542	42.8
28	251,978	108,319	43.0

5 義務教育学校

(1)学校数 (表 1 7)

学校数は 22 校 (公立 22 校) である。

表 1 7 義務教育学校の設置者別学校数

(単位: 校)

区 分	計	国 立	公 立	うち分校	私 立
平成 27 年度
28	22	—	22	—	—

(2)学級数 (表 1 8)

学級数は 508 学級である。

- ①「単式学級」数は 427 学級である。
- ②「複式学級」数は 8 学級である。
- ③「特別支援学級」数は 73 学級である。

表 1 8 義務教育学校の編制方式別学級数

(単位: 学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成 27 年度
28	508	427	8	73

(3)児童生徒数 (表 1 9)

児童生徒数は 12,702 人 (男子 6,535 人, 女子 6,167 人) である。

- ①第 1 学年の児童数は 1,408 人である。
- ②一学級当たりの児童生徒数は 25.0 人である。
- ③本務教員一人当たりの児童生徒数は 13.6 人である。

表 19 義務教育学校の学年別児童生徒数

区 分	計			第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	第 4 学年
		男	女				
平成 27 年度
28	12,702	6,535	6,167	1,408	1,405	1,396	1,406

つづき (単位：人)

区 分	第 5 学年	第 6 学年	第 7 学年	第 8 学年	第 9 学年	一学級当たりの児童生徒数	本務教員一人当たりの児童生徒数
平成 27 年度
28	1,369	1,336	1,438	1,473	1,471	25.0	13.6

(4) 教員数 (表 20)

教員数 (本務者) は 934 人 (男性 430 人, 女性 504 人) である。

教員数 (本務者) のうち, 女性教員の占める比率は 54.0% である。

表 20 義務教育学校の教員数 (本務者)

(単位：人)

区 分	教員数 (本務者)	うち 女性教員	本務教員に 占める女性 教員の比率 (%)
28	934	504	54.0

6 高等学校

a 全日制課程, 定時制課程

(1) 学校数 (表 21)

学校数は 4,925 校 (本校 4,839 校, 分校 86 校) で, 前年度より 14 校減少している。

① 国立の学校数は 15 校で, 前年度と同数である。

② 公立の学校数は 3,589 校で, 前年度より 15 校減少している。

③ 私立の学校数は 1,321 校で, 前年度より 1 校増加している。

④ 中高一貫教育を行う学校数は併設型が 465 校, 連携型が 87 校で, 併設型は前年度より 6 校増加, 連携型は前年度より 3 校増加している。

表 21 高等学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立	計のうち中高一貫教育 を行う学校 (再掲)	
					併設型	連携型
					平成 18 年度	5,385
23	5,060	15	3,724	1,321	289	83
24	5,022	15	3,688	1,319	309	83
25	4,981	15	3,646	1,320	318	83
26	4,963	15	3,628	1,320	404	86
27	4,939	15	3,604	1,320	459	84
28	4,925	15	3,589	1,321	465	87

(2)生徒数（表22，図5，図6）

生徒数は3,309,342人（男子1,668,003人，女子1,641,339人）で，前年度より9,772人減少している。また，生徒数のうち本科の生徒数は3,299,599人，専攻科の生徒数は9,601人，別科の生徒数は142人である。

- ①全日制課程（本科）の生徒数は3,206,634人で，前年度より5,815人減少している。
- ②定時制課程（本科）の生徒数は92,965人で，前年度より4,199人減少している。
- ③本科の生徒数（3,299,599人）を学科別にみると，普通科（2,406,674人）が最も多く，本科の生徒数のうち72.9%を占めており，次いで工業科（252,744人）7.7%，商業科（198,498人）6.0%，総合学科（176,718人）5.4%等である。
- ④本務教員一人当たりの生徒数は14.1人で，前年度と同数である。

表22 高等学校の生徒数

(単位：人)

区分	計	男	女	(再掲)				本務教員一人 当たりの生徒数
				全日制		定時制		
				うち本科		うち本科		
平成18年度	3,494,513	1,769,215	1,725,298	3,385,698	3,377,165	108,815	108,511	14.1
23	3,349,255	1,690,804	1,658,451	3,233,248	3,224,739	116,007	115,822	14.1
24	3,355,609	1,691,921	1,663,688	3,243,422	3,235,116	112,187	112,011	14.1
25	3,319,640	1,672,326	1,647,314	3,212,916	3,204,261	106,724	106,559	14.1
26	3,334,019	1,678,353	1,655,666	3,231,992	3,222,750	102,027	101,865	14.2
27	3,319,114	1,671,325	1,647,789	3,221,781	3,212,449	97,333	97,164	14.1
28	3,309,342	1,668,003	1,641,339	3,216,174	3,206,634	93,168	92,965	14.1

(万人)

図5 高等学校の生徒数の推移

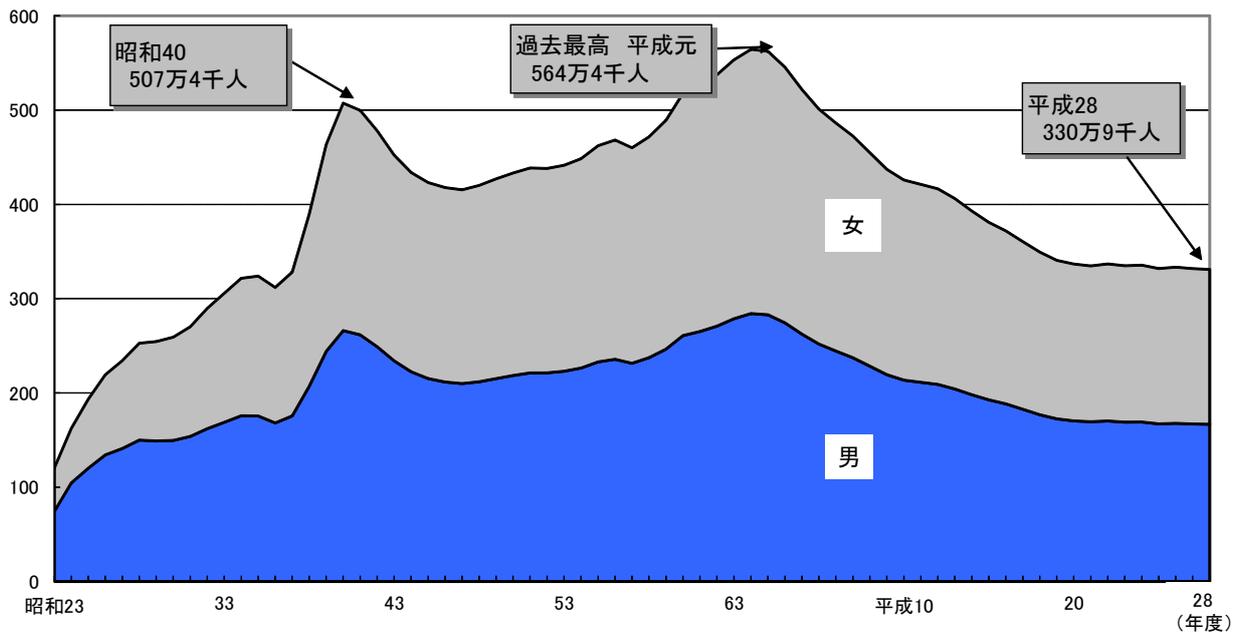
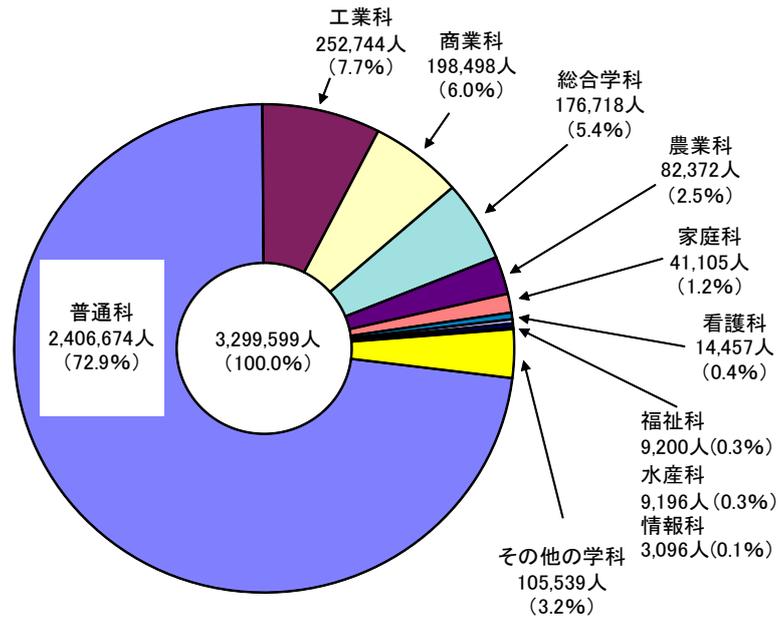


図6 高等学校の学科別生徒数(本科)



(3) 入学者数 (表 2 3)

本科の入学者数は1,109,511人(男子561,756人,女子547,755人)で前年度より4,770人減少している。

①全日制課程への入学者数は1,082,756人で,前年度より2,919人減少している。

②定時制課程への入学者数は26,755人で,前年度より1,851人減少している。

表 2 3 高等学校(本科)の入学者数 (単位:人)

区 分	計			(再掲)	
		男	女	全日制	定時制
平成18年度	1,157,291	586,025	571,266	1,123,358	33,933
23	1,118,144	565,731	552,413	1,083,043	35,101
24	1,134,515	573,961	560,554	1,101,700	32,815
25	1,125,329	568,539	556,790	1,093,919	31,410
26	1,132,011	571,880	560,131	1,101,032	30,979
27	1,114,281	563,552	550,729	1,085,675	28,606
28	1,109,511	561,756	547,755	1,082,756	26,755

(4) 教員数 (表 2 4)

教員数(本務者)は234,611人(男性160,316人,女性74,295人)で,前年度より359人減少している。

①全日制課程の教員数(本務者)は222,564人で,前年度より301人減少している。

②定時制課程の教員数(本務者)は12,047人で,前年度より58人減少している。

③教員数(本務者)のうち,女性教員の占める比率は31.7%で,前年度より0.4ポイント上昇している。

表 2 4 高等学校の教員数(本務者) (単位:人)

区 分	計			うち女性教員	本務教員に 占める女性 教員の比率(%)
		全日制	定時制		
平成18年度	247,804	235,092	12,712	69,091	27.9
23	237,526	225,001	12,525	70,759	29.8
24	237,224	224,698	12,526	71,784	30.3
25	235,062	222,640	12,422	72,094	30.7
26	235,306	222,936	12,370	72,830	31.0
27	234,970	222,865	12,105	73,591	31.3
28	234,611	222,564	12,047	74,295	31.7

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は 244 校（独立校 104 校，併置校 140 校）で，前年度より独立校は 4 校増加し，併置校は 3 校増加している。

①公立は独立校 7 校，併置校 70 校，私立は独立校 97 校，併置校 70 校である。

②高等学校の通信教育について協力する高等学校（協力校）は 377 校で，前年度より 10 校減少している。

(2) 生徒数

生徒数は 181,031 人（男子 95,813 人，女子 85,218 人）で，前年度より 638 人増加している。

(3) 教員数

教員数は 13,232 人（本務者 4,318 人，兼務者 8,914 人）で，前年度より 256 人増加している。

7 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は 52 校（国立 4 校，公立 31 校，私立 17 校）で，前年度と同数である。

(2) 生徒数

前期課程の生徒数は 16,551 人（男子 8,242 人，女子 8,309 人）である。

後期課程（全日制課程）の生徒数は 15,877 人（男子 7,829 人，女子 8,048 人）である。

(3) 教員数

教員数（本務者）は 2,556 人（男性 1,671 人，女性 885 人）である。

8 特別支援学校

(1) 学校数（表 2 5）

学校数は 1,125 校（国立 45 校，公立 1,067 校，私立 13 校）で，前年度より 11 校増加している。

(2) 在学者数（表 2 5）

在学者数は 139,821 人（男子 91,387 人，女子 48,434 人）で，前年度より 1,927 人増加している。

(3) 教員数（表 2 5）

教員数（本務者）は 82,372 人（男性 31,987 人，女性 50,385 人）で，前年度より 1,467 人増加している。

表 2 5 特別支援学校の学校数等

（単位：校，人）

区 分	特別支援学校			盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学校数	在学者数	本務教員数	学校数	在学者数	本務教員数	学校数	在学者数	本務教員数	学校数	在学者数	本務教員数
	(校)	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)
平成 18 年度	…	…	…	71	3,688	3,323	104	6,544	4,908	831	94,360	56,826
23	1,049	126,123	74,854	…	…	…	…	…	…	…	…	…
24	1,059	129,994	76,387	…	…	…	…	…	…	…	…	…
25	1,080	132,570	77,663	…	…	…	…	…	…	…	…	…
26	1,096	135,617	79,280	…	…	…	…	…	…	…	…	…
27	1,114	137,894	80,905	…	…	…	…	…	…	…	…	…
28	1,125	139,821	82,372	…	…	…	…	…	…	…	…	…

（注）盲学校、聾学校及び養護学校は平成19年度から特別支援学校となった。

9 専修学校

(1) 学校数（表 2 6）

学校数は 3,183 校（国立 9 校，公立 189 校，私立 2,985 校）で，前年度より 18 校減少している。

学校数のうち，高等課程を置く学校は 424 校（全学校数の 13.3 %），専門課程を置く学校は 2,817 校（同 88.5 %）である。単位制の学科を置く学校は 873 校，通信制の学科を置く学校は 23 校である。

表 2 6 専修学校の設置者別学校数

(単位:校)

区 分	計	国立	公立	私立	(再 掲)			
					高等課程を置く学校	専門課程を置く学校	単位制の学科を置く学校	通信制の学科を置く学校
平成 18 年度	3,441	11	199	3,231	554	2,996
23	3,266	10	200	3,056	459	2,837
24	3,249	10	199	3,040	452	2,847
25	3,216	10	196	3,010	443	2,811	761	8
26	3,206	10	195	3,001	437	2,814	781	19
27	3,201	9	193	2,999	431	2,823	830	19
28	3,183	9	189	2,985	424	2,817	873	23

(2)生徒数 (表 2 7, 図 7, 図 8)

生徒数は 656,649 人 (男子 291,023 人, 女子 365,626 人) で, 前年度より 543 人増加している。

①高等課程の生徒数は 38,962 人で, 前年度より 1,133 人減少している。

②専門課程の生徒数は 589,050 人で, 前年度より 867 人増加している。

③一般課程の生徒数は 28,637 人で, 前年度より 809 人増加している。

④生徒数を分野別にみると, 最も多いのが「医療関係」211,760 人 (全生徒数の 32.2 %), 次いで「文化・教養関係」148,018 人 (同 22.5 %), 「工業関係」83,865 人 (同 12.8 %), 「衛生関係」78,464 人 (同 11.9 %) 等である。

表 2 7 専修学校の課程別生徒数

(単位:人)

区 分	計	性別		課程別			(再 掲)	
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程	単位制の学科	通信制の学科
平成 18 年度	750,208	348,816	401,392	42,560	667,188	40,460
23	645,834	293,496	352,338	38,865	574,152	32,817
24	650,501	292,284	358,217	39,698	578,119	32,684
25	660,078	295,354	364,724	39,359	587,330	33,389	120,094	1,140
26	659,452	294,376	365,076	40,057	588,888	30,507	121,573	1,435
27	656,106	291,514	364,592	40,095	588,183	27,828	129,185	1,239
28	656,649	291,023	365,626	38,962	589,050	28,637	137,545	1,565

図 7 専修学校の生徒数の推移

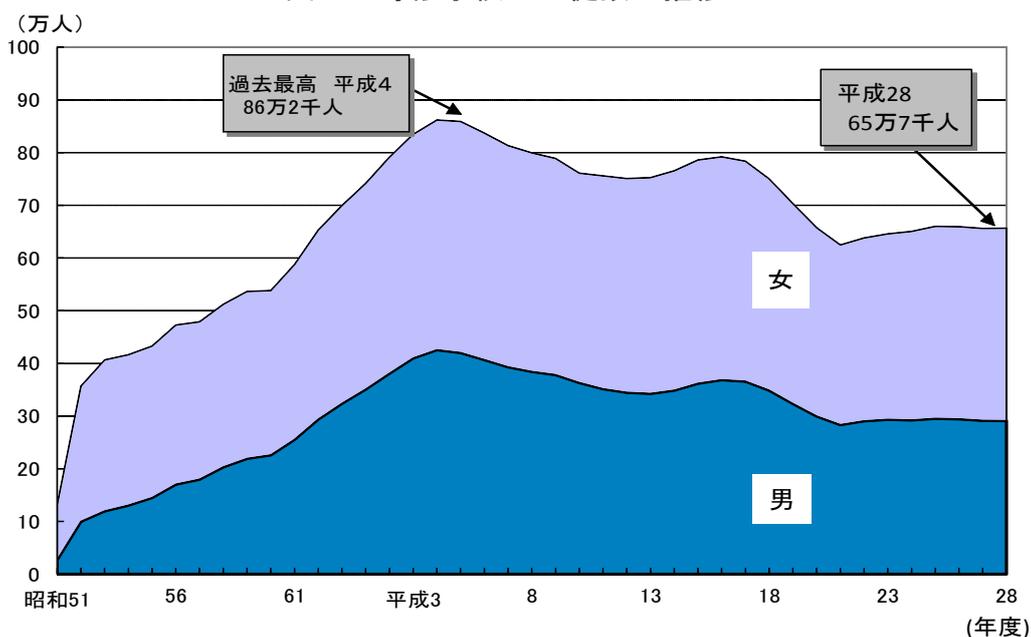
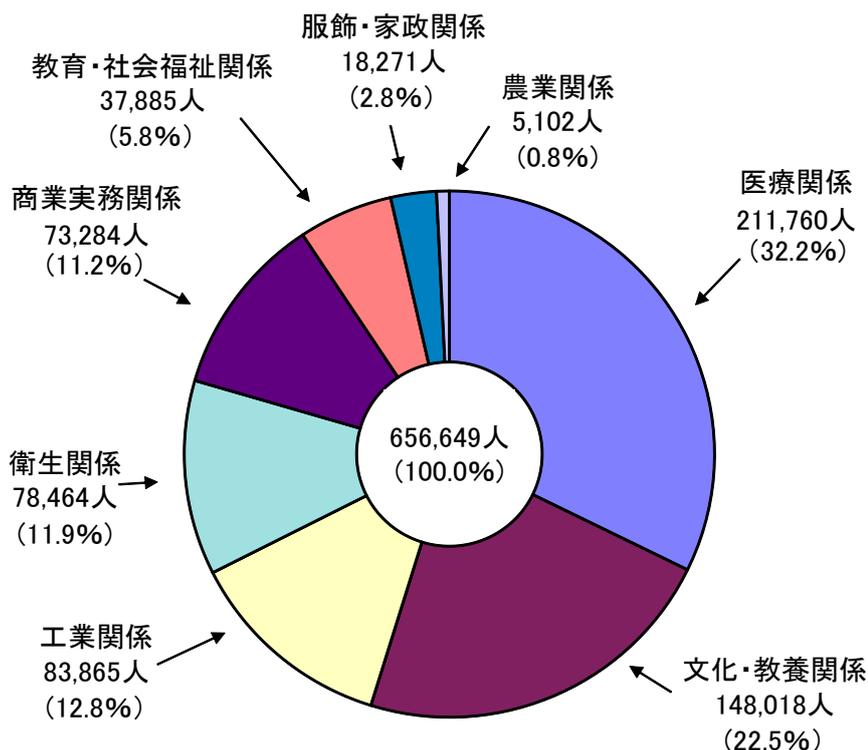


図8 専修学校の分野別生徒数



(3) 入学者数 (表28)

入学者数(平成28年4月1日から5月1日までの1か月間の入学者数)は309,415人(男子141,741人,女子167,674人)で,前年度より3,406人減少している。

①高等課程への入学者数は16,031人で,前年度より1,094人減少している。

②専門課程への入学者数は265,313人で,前年度より3,291人減少している。

このうち,本年3月に高等学校及び中等教育学校(後期課程)を卒業して入学した者は184,687人であり,入学者数に占める割合は69.6%である。また,大学等を卒業した者は,17,066人(大学13,873人,短期大学2,979人,高等専門学校214人)で,入学者数に占める割合は6.4%である。

③一般課程への入学者数は28,071人で,前年度より979人増加している。

表28 専修学校の入学者数

(単位:人)

区分	計	高等課程	うち新規中学校卒業 者及び中等教育学校 (前期課程)修了者	専門課程	うち新規高等学校 及び中等教育学校 (後期課程)卒業者	うち大学等卒業者				一般課程
						計	大学	短期大学	高等 専門学校	
平成18年度	358,241	18,425	8,420	300,834	216,074	22,479	16,794	5,316	369	38,982
23	312,371	16,975	8,203	263,618	181,787	23,111	18,342	4,348	421	31,778
24	313,321	17,448	8,936	264,072	186,516	22,001	17,705	3,941	355	31,801
25	319,527	17,032	8,528	269,798	193,194	20,589	16,726	3,541	322	32,697
26	311,023	17,009	8,821	264,255	187,151	19,127	15,741	3,194	192	29,759
27	312,821	17,125	8,985	268,604	187,922	17,882	14,513	3,136	233	27,092
28	309,415	16,031	8,678	265,313	184,687	17,066	13,873	2,979	214	28,071

(4) 卒業者数

卒業者数(平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間の卒業者数)は272,085人(男子124,194人,女子147,891人)で,前年度より5,715人減少している。

①高等課程の卒業者数は14,124人で,前年度より564人減少している。

②専門課程の卒業生数は230,745人で、前年度より2,675人減少している。

③一般課程の卒業生数は27,216人で、前年度より2,476人減少している。

(5) 教員数

教員数は155,754人〔本務者41,190人（高等課程2,731人，専門課程37,382人，一般課程1,077人），兼務者114,564人〕で、前年度より1,858人増加している。

10 各種学校

(1) 学校数（表29）

学校数は1,200校（公立6校，私立1,194校）で、前年度より29校減少している。

(2) 生徒数（表29，図8）

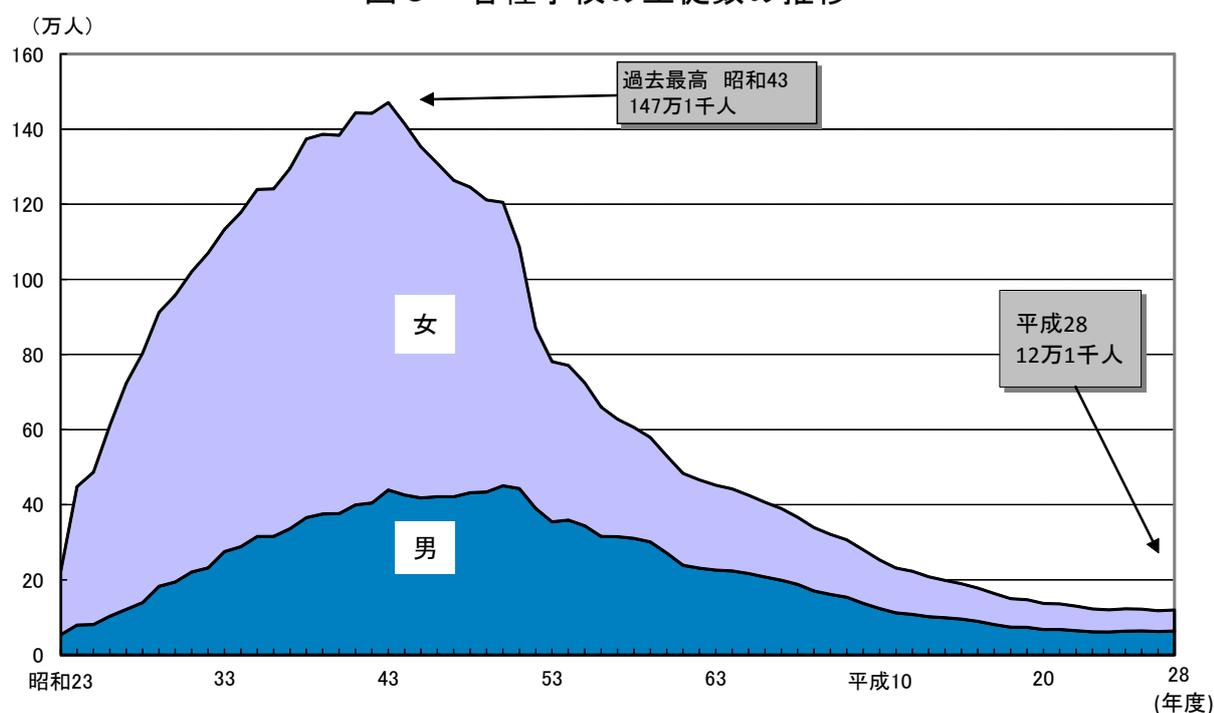
生徒数は120,629人（男子64,232人，女子56,397人）で、前年度より2,902人増加している。生徒数を課程別にみると、最も多いのは「自動車操縦」の32,332人（全生徒数の26.8%）である。

表29 各種学校の学校数及び生徒数

（単位：校，人）

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成18年度	1,729	—	14	1,715	149,934	74,141	75,793
23	1,426	—	9	1,417	122,636	61,749	60,887
24	1,392	—	9	1,383	120,195	61,384	58,811
25	1,330	—	9	1,321	122,890	63,497	59,393
26	1,276	—	8	1,268	121,846	64,092	57,754
27	1,229	—	6	1,223	117,727	62,457	55,270
28	1,200	—	6	1,194	120,629	64,232	56,397

図9 各種学校の生徒数の推移



(3) 入学者数

入学者数（平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 1 日までの 1 か月間の入学者数）は 52,319 人（男子 30,479 人、女子 21,840 人）で、前年度より 470 人減少している。

(4) 卒業者数

卒業者数（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 1 年間の卒業者数）は 194,500 人（男子 118,169 人、女子 76,331 人）で、前年度より 5,441 人減少している。

(5) 教員数

教員数（本務者）は 8,731 人（男性 5,041 人、女性 3,690 人）で、前年度より 112 人増加している。

[卒業後の状況調査]

1 中学校卒業者

(1) 卒業者数（表 30）

平成 28 年 3 月の中学校卒業者数は 1,169,415 人（男子 598,867 人、女子 570,548 人）で、前年度より 5,114 人減少している。

表 30 状況別卒業者数（中学校）

区 分	卒業者数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	就職者 (左記A～ Dを除く)	左記以外 の者	不詳・ 死亡の 者	左記「A」、「B」、 「C」、「D」の うち就職して いる者 (再掲)
		うち通信制 課程を除く								
平成 18 年 3 月	1,211,242	1,183,254	1,168,388	3,293	1,519	1,004	7,573	14,457	142	846
23	1,176,923	1,156,158	1,134,964	2,760	1,104	618	4,106	11,994	183	343
24	1,195,204	1,174,596	1,152,915	3,070	1,297	563	4,409	11,133	136	368
25	1,185,054	1,165,730	1,144,020	3,025	1,053	573	4,155	10,403	115	307
26	1,192,990	1,173,998	1,151,166	2,952	1,047	494	4,341	10,016	142	282
27	1,174,529	1,157,390	1,134,037	2,885	1,028	434	3,933	8,722	137	285
28	1,169,415	1,154,373	1,129,581	2,523	823	366	3,259	7,933	138	261

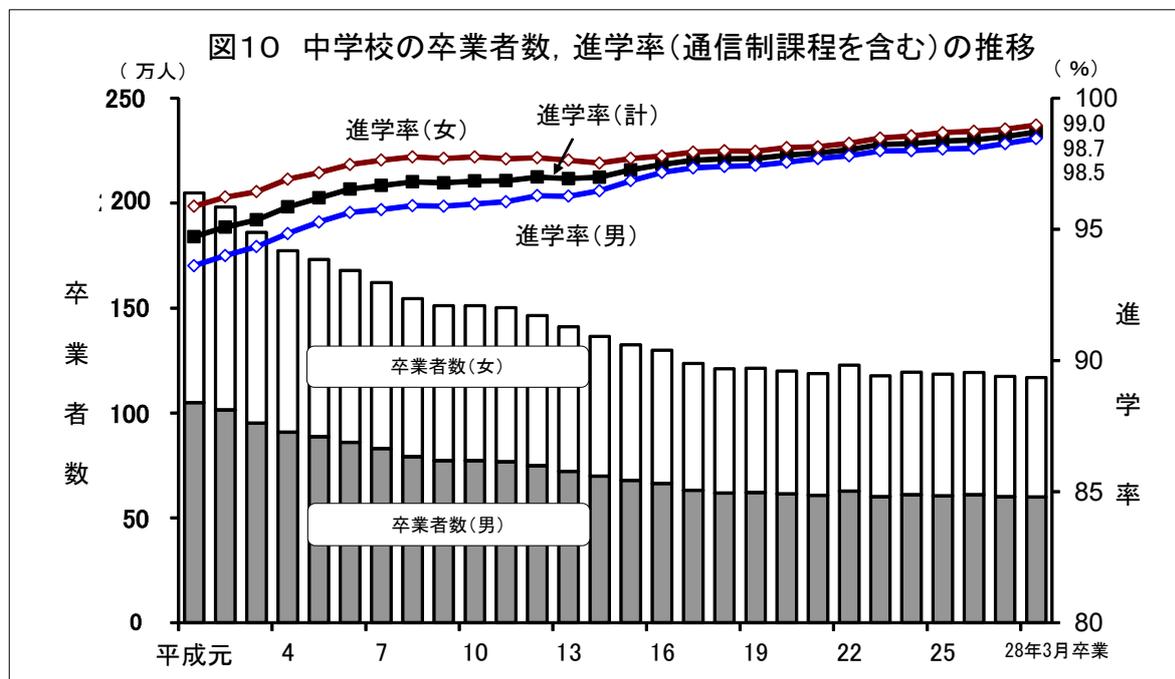
つづき (単位: 人)

区 分	高等学校等 進学率 (%)	うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学率(%)	卒業者に 占める 就職者の割合 (%)
	平成 18 年 3 月	97.7	96.5	0.3
23	98.2	96.4	0.2	0.4
24	98.3	96.5	0.3	0.4
25	98.4	96.5	0.3	0.4
26	98.4	96.5	0.2	0.4
27	98.5	96.6	0.2	0.4
28	98.7	96.6	0.2	0.3

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
 2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
 3 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者(左記A～Dを除く)」及び「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。
 4 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(2) 卒業者の状況 (表 3 0)

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」1,154,373 人、「専修学校（高等課程）進学者」2,523 人、「専修学校（一般課程）等入学者」823 人、「公共職業能力開発施設等入学者」366 人、「就職者」（高等学校等進学者，専修学校（高等課程）進学者，専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）3,259 人、「左記以外の者」7,933 人、「不詳・死亡の者」138 人である。



(3) 進学状況 (表 3 0, 表 3 1)

ア. 高等学校等進学者 (図 1 0)

高等学校等進学者数は 1,154,373 人（男子 589,659 人，女子 564,714 人）で，前年度より 3,017 人減少している。

このうち高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者数は 1,129,581 人（男子 576,508 人，女子 553,073 人）で，前年度より 4,456 人減少している。

- ①高等学校等進学率（全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率）は 98.7 %（男子 98.5 %，女子 99.0 %）で，前年度より 0.2 ポイント上昇している。
- ②高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた高等学校等進学率は 96.6 %（男子 96.3 %，女子 96.9 %）で，前年度と同率である。

イ. 専修学校(高等課程)進学者

専修学校（高等課程）進学者数は 2,523 人（男子 1,364 人，女子 1,159 人）で，前年度より 362 人減少している。

専修学校（高等課程）進学率（全卒業者数のうち専修学校（高等課程）進学者の占める比率）は 0.2 %（男子 0.2 %，女子 0.2 %）で，前年度と同率である。

(4) 就職状況 (表 3 0, 表 3 1)

就職者総数（「高等学校等進学者」，「専修学校（高等課程）進学者」，「専修学校（一般課程）等入学者」，「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。）は 3,520 人（男子 2,831 人，女子 689 人）で，前年度より 698 人減少している。

- ①卒業者に占める就職者の割合は 0.3 %（男子 0.5 %，女子 0.1 %）で，前年度より 0.1 ポイント低下している。
- ②就職者総数を産業別にみると，最も多いのが第 2 次産業（「鉱業，採石業，砂利採取業」，「建設業」，「製造業」）の 1,704 人（就職者総数の 48.4 %）で，次いで第 3 次産業（「電気・ガス・熱供給・

水道業」，「情報通信業」，「運輸業，郵便業」，「卸売業，小売業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「医療，福祉」，「複合サービス事業」，「サービス業（他に分類されないもの）」，「公務（他に分類されるものを除く）」の1,408人（同40.0％）等である。

③就職者総数のうち県外（出身中学校が所在する県以外の県）へ就職した者は435人で就職者総数の12.4％を占めており，前年度より2.3ポイント上昇している。

表3-1 中学校卒業者の都道府県別高等学校等進学率，専修学校（高等課程）進学率及び卒業者に占める就職者の割合

区分	高等学校等進学率(%)	専修学校(高等課程)進学率(%)	卒業者に占める就職者の割合(%)	区分	高等学校等進学率(%)	専修学校(高等課程)進学率(%)	卒業者に占める就職者の割合(%)	区分	高等学校等進学率(%)	専修学校(高等課程)進学率(%)	卒業者に占める就職者の割合(%)
北海道	98.9	0.3	0.2	福井	99.2	0.2	0.1	山口	98.2	0.5	0.4
青森	99.0	—	0.3	山梨	98.6	0.1	0.7	徳島	99.0	0.2	0.3
岩手	99.3	0.0	0.1	長野	99.1	0.2	0.1	香川	98.1	0.1	0.9
宮城	99.2	0.0	0.1	岐阜	98.9	0.1	0.4	愛媛	98.3	0.1	0.5
秋田	99.1	0.3	0.1	静岡	98.6	0.2	0.4	高知	98.3	0.2	0.5
山形	99.3	0.1	0.2	愛知	98.4	0.2	0.4	福岡	98.0	0.4	0.5
福島	98.2	0.8	0.2	三重	98.9	0.0	0.5	佐賀	97.9	0.4	0.4
茨城	98.8	0.1	0.4	滋賀	99.0	0.0	0.3	長崎	99.1	0.1	0.3
栃木	98.8	0.0	0.2	京都	98.9	0.1	0.2	熊本	99.1	0.2	0.2
群馬	98.9	0.1	0.2	大阪	98.3	0.4	0.3	大分	99.0	0.0	0.4
埼玉	99.0	0.1	0.3	兵庫	98.7	0.3	0.2	宮崎	98.3	0.2	0.6
千葉	98.8	0.2	0.2	奈良	98.9	0.4	0.2	鹿児島	98.8	0.0	0.4
東京	98.8	0.3	0.2	和歌山	99.2	0.1	0.2	沖縄	96.5	0.1	0.7
神奈川	98.9	0.2	0.2	鳥取	98.7	0.1	0.4	全国	98.7	0.2	0.3
新潟	99.6	0.0	0.1	島根	99.1	0.0	0.2	男	98.5	0.2	0.5
富山	99.0	0.0	0.3	岡山	98.7	0.0	0.4	女	99.0	0.2	0.1
石川	99.4	0.0	0.2	広島	98.6	0.3	0.4				

(注) 高等学校等進学率は，高等学校の通信制課程（本科）への進学者を含む。

2 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生

(1) 卒業生数 (表3-2)

平成28年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生数は1,059,266人（男子531,716人，女子527,550人）で，前年度より5,110人減少している。

(2) 卒業生の状況 (表3-2)

卒業生を状況別にみると，「大学等進学者」579,738人，「専修学校（専門課程）進学者」173,396人，「専修学校（一般課程）等入学者」56,458人，「公共職業能力開発施設等入学者」6,159人，「就職者」（大学等進学者，専修学校（専門課程）進学者，専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）189,130人，「一時的な仕事に就いた者」8,397人，「左記以外の者」45,783人，「不詳・死亡の者」205人である。

表32 状況別卒業生数（高等学校〔全日制課程・定時制課程〕）

区分	卒業生数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程)	C 専修学校 (一般課程)	D 公共職業能力 開発施設等	就職者 (左記A～Dを除く)		一時的な 仕事に就 いた者	左記以外 の者	不詳・ 死亡の 者	(再掲)左記A, B, C, D のうち就職している者		
		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)	進学者	等入学者	入学者	うち正規 の職員等 でない者	うち正規 の職員等 でない者						
平成 18 年度	1,171,501	578,094	577,511	489,821	213,096	77,883	7,878	208,815	19,231	66,364	140	1,624		
23	1,061,564	571,797	571,339	505,702	172,032	66,328	6,897	172,323	14,994	56,824	369	1,195		
24	1,053,180	563,450	563,027	501,305	177,207	63,935	6,788	175,866	13,883	51,768	283	1,007		
25	1,088,124	578,554	578,153	514,905	185,378	66,000	6,851	183,619	13,621	53,812	289	984		
26	1,047,392	563,268	562,892	502,279	178,530	56,638	6,408	182,706	11,956	47,661	225	878		
27	1,064,376	579,938	579,540	519,132	177,827	54,990	6,376	188,905	1,945	9,615	46,496	229	774	116
28	1,059,266	579,738	579,382	521,320	173,396	56,458	6,159	189,130	1,726	8,397	45,783	205	678	89

つづき

(単位:人)

区分	大学等進学率 (%)		専修学校 (専門課程) 進学率 (%)	卒業生 に占める 就職者 の割合 (%)
	うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)		
平成 18 年度	49.3	49.3	18.2	18.0
23	53.9	53.8	16.2	16.3
24	53.5	53.5	16.8	16.8
25	53.2	53.1	17.0	17.0
26	53.8	53.7	17.0	17.5
27	54.5	54.4	16.7	17.8
28	54.7	54.7	16.4	17.9

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
- 3 「就職者」のうち、「うち正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上の機関の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者をいう。
- 4 「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者(左記A～Dを除く)」及び「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。
- 5 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(3)進路状況(表33, 図11)

ア. 大学等進学者

大学等進学者数は579,738人(男子277,815人, 女子301,923人)で、前年度より200人減少している。このうち大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を除いた進学者数は579,382人(男子277,661人, 女子301,721人)で前年度より158人減少している。

- ①大学等進学率(全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率)は54.7%(男子52.2%, 女子57.2%)で、前年度より0.2ポイント上昇している。
- ②大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を除いた大学等進学率は54.7%(男子52.2%, 女子57.2%)で、前年度より0.3ポイント上昇している。
- ③大学(学部)進学率は49.2%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

イ. 専修学校(専門課程)進学者

専修学校(専門課程)進学者数は173,396人(男子67,248人, 女子106,148人)で、前年度より4,431人減少している。

専修学校(専門課程)進学率(全卒業生数のうち専修学校(専門課程)進学者の占める比率)は16.4%(男子12.6%, 女子20.1%)で、前年度より0.3ポイント低下している。

(4)就職状況(表33, 図11, 図12, 図13)

就職者総数(「大学等進学者」, 「専修学校(専門課程)進学者」, 「専修学校(一般課程)等入学者」, 「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。)は189,808人(男子115,200人, 女子74,608人)で、前年度より129人増加している。

- ①卒業生に占める就職者の割合(全卒業生数のうち就職者総数の占める比率)は17.9%(男子21.7%, 女子14.1%)で、前年度より0.1ポイント上昇している。
- ②就職者総数を産業別にみると、「製造業」が72,865人(就職者総数の38.4%)で最も多く、次いで

「卸売業、小売業」22,252人（同11.7%）、「建設業」15,902人（同8.4%）等である。

③就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が72,051人（就職者総数の38.0%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」31,353人（同16.5%）、「事務従事者」19,721人（同10.4%）、「販売従事者」18,311人（同9.6%）、等である。

④就職者総数のうち、県外（出身高等学校が所在する県以外の県）へ就職した者は35,502人で、就職者総数の18.7%を占めており、前年度より0.3ポイント上昇している。

表3-3 高等学校卒業者の都道府県別進学率及び卒業者に占める就職者の割合

区分	大学等 進学率 (%)	大 学 (学 部) 進学率(%)	専修学校 (専門課程) 進学率(%)	卒業者に占める 就職者の割合 (%)	区分	大学等 進学率 (%)	大 学 (学 部) 進学率(%)	専修学校 (専門課程) 進学率(%)	卒業者に占める 就職者の割合 (%)
北海道	43.3	37.7	22.4	23.8	京 都	66.5	60.7	13.7	8.5
青 森	43.7	37.0	15.3	33.0	大 阪	60.5	54.4	14.7	11.6
岩 手	44.2	37.5	19.0	28.9	兵 庫	60.6	55.5	13.9	14.2
宮 城	49.5	45.4	15.4	24.4	奈 良	58.9	52.8	14.1	12.0
秋 田	44.6	37.3	18.0	29.8	和歌山	49.5	43.3	18.2	21.7
山 形	44.9	37.9	18.7	29.8	鳥 取	43.5	34.5	18.9	24.8
福 島	45.7	39.4	18.5	29.1	島 根	47.1	39.2	21.1	22.7
茨 城	50.6	47.1	18.1	21.5	岡 山	50.5	44.6	16.9	23.3
栃 木	52.1	47.4	17.3	22.8	広 島	59.9	55.5	13.0	15.4
群 馬	52.6	47.2	17.4	19.7	山 口	42.7	36.6	17.0	30.8
埼 玉	56.9	52.1	17.1	14.6	徳 島	51.7	46.5	17.4	23.3
千 葉	56.1	51.9	17.8	13.8	香 川	50.6	44.1	16.6	19.0
東 京	66.5	63.9	12.3	6.8	愛 媛	52.2	45.2	19.5	22.7
神奈川	61.5	57.1	16.0	8.5	高 知	47.4	38.6	17.9	17.3
新 潟	46.7	41.4	25.7	19.7	福 岡	54.4	47.2	14.7	18.1
富 山	52.0	43.8	16.5	22.8	佐 賀	43.0	37.0	16.8	32.0
石 川	54.7	46.7	13.8	22.1	長 崎	44.6	38.2	16.2	30.5
福 井	56.1	47.2	14.4	22.9	熊 本	46.2	40.4	18.6	25.8
山 梨	56.4	50.5	18.2	17.1	大 分	46.4	36.1	20.5	26.8
長 野	48.9	40.0	21.4	18.4	宮 崎	45.2	37.2	17.2	29.1
岐 阜	55.1	47.3	13.3	24.2	鹿 児 島	42.7	30.6	19.6	26.9
静 岡	53.1	48.4	16.8	22.2	沖 縄	39.2	34.9	26.7	16.6
愛 知	58.7	53.7	12.9	19.2	全国	54.7	49.2	16.4	17.9
三 重	50.5	44.5	14.9	26.6	男	52.2	51.1	12.6	21.7
滋 賀	55.0	48.7	16.7	18.0	女	57.2	47.3	20.1	14.1

(注) 大学進学率とは、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む。

図11 高等学校の卒業生数、進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移

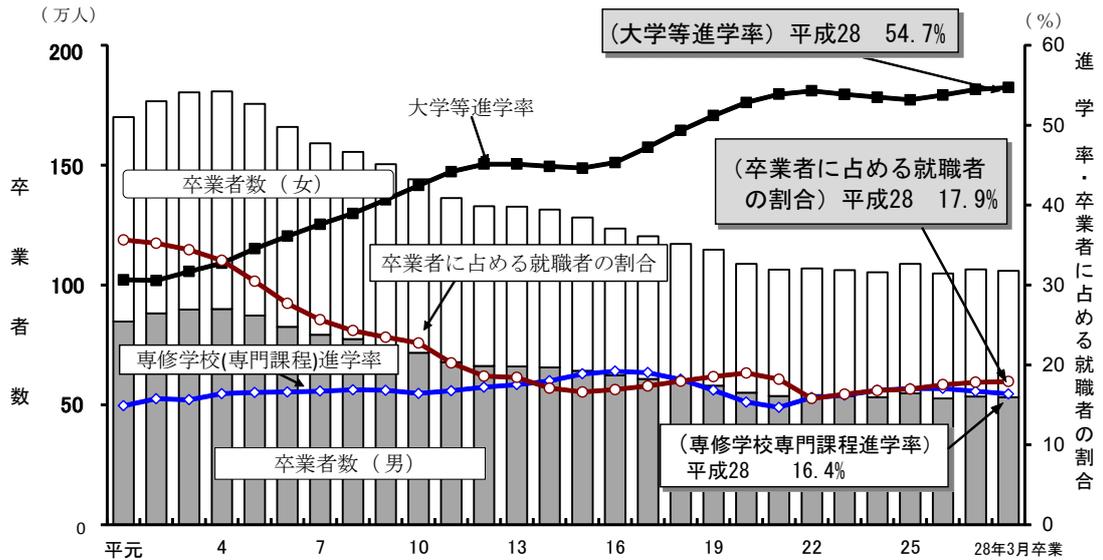


図12 産業別就職者数の比率

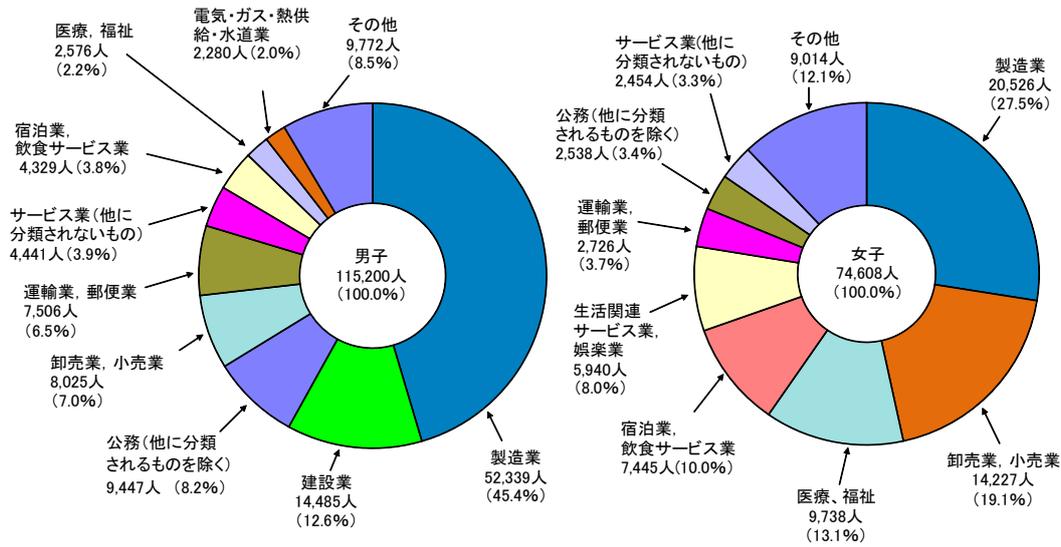
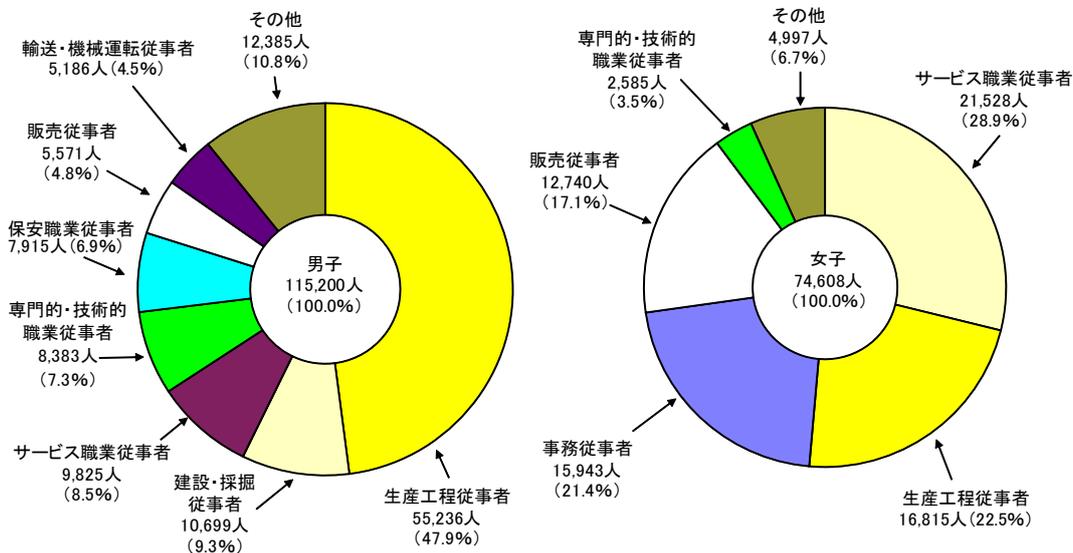


図13 職業別就職者数の比率



3 高等学校(通信制課程)卒業生

(1)卒業生数

平成 27 年度間の高等学校（通信制課程）の卒業生数は 51,429 人（男子 26,220 人，女子 25,209 人）で、前年度間より 68 人減少している。

(2)卒業生の状況

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」8,975 人，「専修学校（専門課程）進学者」10,659 人，「専修学校（一般課程）等入学者」1,038 人，「公共職業能力開発施設等入学者」481 人，「就職者」（大学等進学者，専修学校（専門課程）進学者，専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）9,742 人，「左記以外の者」20,207 人，「不詳・死亡の者」327 人である。

4 中等教育学校前期課程修了者，後期課程卒業生

中等教育学校前期課程修了者

(1)修了者数

平成 28 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者は 5,386 人（男子 2,659 人，女子 2,727 人）である。

(2)修了者の状況

修了者を状況別にみると、「高等学校等進学者」5,375 人，「専修学校（高等課程）進学者」1 人，「左記以外の者」9 人である。

中等教育学校後期課程卒業生

(1)卒業生数

平成 28 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業生は 5,086 人（男子 2,451 人，女子 2,635 人）である。

(2)卒業生の状況

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」3,966 人，「専修学校（専門課程）進学者」233 人，「専修学校（一般課程）等入学者」548 人，「公共職業能力開発施設等入学者」6 人，「就職者」（大学等進学者，専修学校（専門課程）進学者，専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）58 人，「左記以外の者」274 人，「不詳・死亡の者」1 人である。

5 特別支援学校(中学部・高等部)卒業生

特別支援学校(中学部)卒業生

(1)卒業生数

平成 28 年 3 月の特別支援学校の中学部卒業生数は 10,221 人（男子 6,675 人，女子 3,546 人）で前年度より 254 人増加している。

(2)進学状況

高等学校等進学者数（高等学校の通信制課程（本科）への進学者数を含む。）は 10,054 人（全卒業生数に占める比率 98.4 %）である。

これらの進学者の大部分は，特別支援学校の高等部へ進学している。

特別支援学校(高等部)卒業生

(1)卒業生数

平成 28 年 3 月の特別支援学校の高等部卒業生数は 20,882 人（男子 13,522 人，女子 7,360 人）で，前年度より 350 人増加している。

(2)進学状況

大学等進学者数（大学・短期大学の通信教育部への進学者数を含む。）は，440 人（全卒業生数に占める

比率 2.1 %) である。

専修学校（専門課程）進学者数は 69 人（全卒業生数に占める比率 0.3 %）である。

(3) 就職状況

就職者総数（「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。）は、6,139 人（全卒業生数に占める比率 29.4 %）である。

[不就学学齢児童生徒調査]

1 就学免除者（表 3 4）

就学免除者数は学齢児童（6～11歳）1,815 人、学齢生徒（12～14歳）781 人で、前年度より 69 人増加している。

2 就学猶予者（表 3 4）

就学猶予者数は学齢児童 775 人、学齢生徒 364 人で、前年度より 69 人減少している。

3 一年以上居所不明者（表 3 4）

一年以上居所不明者数は学齢児童 61 人、学齢生徒が 43 人で、前年度より 14 人減少している。

表 3 4 就学免除猶予者数及び一年以上居所不明者数

(単位：人)

区 分	計									一年以上居所不明者数		
				就学免除者			就学猶予者					
	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒
平成 18 年度	2,665	1,975	690	1,314	989	325	1,351	986	365	409	284	125
23	3,894	2,791	1,103	2,211	1,562	649	1,683	1,229	454	1,191	855	336
24	3,521	2,428	1,093	2,249	1,530	719	1,272	898	374	976	704	272
25	3,572	2,449	1,123	2,393	1,661	732	1,179	788	391	705	498	207
26	3,604	2,480	1,124	2,397	1,669	728	1,207	811	396	383	239	144
27	3,735	2,597	1,138	2,527	1,766	761	1,208	831	377	118	73	45
28	3,735	2,590	1,145	2,596	1,815	781	1,139	775	364	104	61	43

[学校施設調査]

1 学校土地面積 (表35)

国立学校における土地面積は、小学校、中学校は前年度より増加している。公立では、幼保連携型認定こども園は前年度より増加し、専修学校は減少している。また、私立については、幼保連携型認定こども園、小学校、高等学校、特別支援学校、専修学校は前年度より増加し、幼稚園、中学校、各種学校は減少している。

2 学校建物面積 (表36)

私立学校における建物面積は、幼保連携型認定こども園、小学校、高等学校、専修学校は前年度より増加し、幼稚園、中学校、各種学校は減少している。

表35 学校土地面積

(単位: 千㎡)

区分	幼稚園		幼保連携型認定こども園			小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校	
	国立	私立	国立	公立	私立	国立	私立	国立	私立	国立	私立	国立	私立	国立	私立
平成16年度	230	24,045	1,643	1,945	1,766	6,017	623	68,960	107	174
23	220	27,503	1,529	2,245	1,636	7,022	614	67,127	170	566	663	117
24	236	26,268	1,603	2,477	1,722	6,810	614	70,106	159	705	712	187
25	236	26,547	1,602	2,576	1,720	6,825	615	71,543	159	704	711	192
26	238	26,720	1,545	2,726	1,722	7,004	619	72,881	174	710	712	192
27	238	24,473	...	2,143	7,114	1,571	2,724	1,724	7,094	626	71,286	159	700	712	188
28	238	22,911	...	2,486	10,398	1,582	2,736	1,725	6,732	626	71,676	159	700	712	194

(つづき)

(単位: 千㎡)

区分	盲学校		聾学校		養護学校		専修学校			各種学校		
	国立	私立	国立	私立	国立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立
平成16年度	13	11	42	12	646	181	-	2,155	20,908	-	109	6,791
23	-	10,679	19,559	-	57	5,471
24	10	14,063	19,946	-	58	5,604
25	10	13,927	19,664	-	58	5,594
26	19	14,444	19,548	-	57	5,503
27	-	14,236	19,399	-	42	5,498
28	-	14,184	21,119	-	42	5,416

(注) 平成23年度は岩手県、宮城県及び福島県を調査していない。

表36 学校建物面積

(単位: 千㎡)

区分	幼稚園	幼保連携型認定こども園		小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	盲学校	聾学校	養護学校	専修学校		各種学校	
	私立	公立	私立	私立	私立	私立	私立	私立	私立	私立	私立	公立	私立	公立	私立
平成16年度	8,828	872	2,276	18,622	65	...	3	4	27	813	9,722	26	1,989
23	9,278	1,094	2,882	18,562	193	32	998	9,973	13	1,744
24	9,269	1,159	2,935	19,264	210	37	1,095	9,862	14	1,768
25	9,330	1,195	3,031	19,429	209	37	1,062	9,837	14	1,770
26	9,383	1,206	3,060	19,506	211	37	1,120	9,797	10	1,754
27	8,509	666	2,177	1,244	3,117	19,691	206	39	1,135	9,818	7	1,747
28	8,132	763	3,719	1,257	3,090	19,728	206	39	1,107	10,313	7	1,727

(注) 平成23年度は岩手県、宮城県及び福島県を調査していない。